

平成 26 年第 2 回市会定例会

契約議案に関する参考資料

〈目次〉

1	横浜市の工事請負契約に係る入札方式について	1 頁
2	案内図	
(1)	緑区総合庁舎改修工事（建築工事）	2 頁
(2)	南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事	3 頁
(3)	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称） 建設工事（その 38・地盤改良工）	4 頁
(4)	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称） 建設工事（その 39・基礎及び本体工）	4 頁
3	入札てんまつ	
(1)	緑区総合庁舎改修工事（建築工事）	5 頁
(2)	南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事	6 頁
(3)	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称） 建設工事（その 38・地盤改良工）	7 頁
(4)	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称） 建設工事（その 39・基礎及び本体工）	8 頁
4	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置の実施 及びインフレスライド条項の運用について	9 頁
5	契約変更議案 変更金額一覧	10 頁

横浜市の工事請負契約に係る入札方式について

1 入札方式

(1) 一般競争入札

発注する工事ごとに工事内容、入札参加の資格要件等を事前に公告し、広く入札参加者を募集して入札を行う方式です。平成 18 年度から原則として全ての工事を対象としています。

ア 一般競争入札（政府調達協定対象工事）

WTO（世界貿易機関）の「政府調達に関する協定」が適用される 20 億 2 千万円以上（平成 26 年 4 月から平成 28 年 3 月まで）の工事で、当該工事に係る入札参加資格要件を満たしていると事前に確認された者により競争入札を行う方式です。なお、協定により、入札参加事業者の所在地の指定はできないとされています。

イ 一般競争入札（条件付）

政府調達協定対象以外の工事で、「所在地区分」や「工事成績」等の入札参加資格要件を設定し、入札を行った後、原則当該入札において最低額を提示した者に対して入札参加資格の確認を行う方式です。

※ 総合評価落札方式

価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方式です。具体的には、入札参加者が提出した技術提案、施工計画及び施工能力等に関する資料に基づき算出した技術評価点を、入札価格で割った数値（評価値）の最も高い値の者を落札者とします。

本市においては、技術提案を求める「標準型」、技術提案の代わりに簡易な施工計画を求める「簡易型」、簡易な施工計画を求めず過去の工事成績等により評価を行う「特別簡易型」の 3 種類を実施しています。

(2) 指名競争入札

競争入札有資格者名簿に登録されている者の中から、発注する工事ごとに、選定基準を満たしている者を指名し、その者により競争入札を行う方式です。対象は専門性の高い工事などに限定しています。

2 落札者の決定

入札においては、原則、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者を落札者としますが、例外として、最低の価格を提示した者以外を落札者とする制度があります。

(1) 低入札価格調査制度（政府調達協定対象工事及び総合評価落札方式による工事に適用）

予定価格の 10 分の 9 から 10 分の 7 の範囲であらかじめ設定した調査基準価格を下回る金額で入札を行った者について調査を行い、契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合等には、当該入札者を落札者とししない制度です。

※ 失格基準

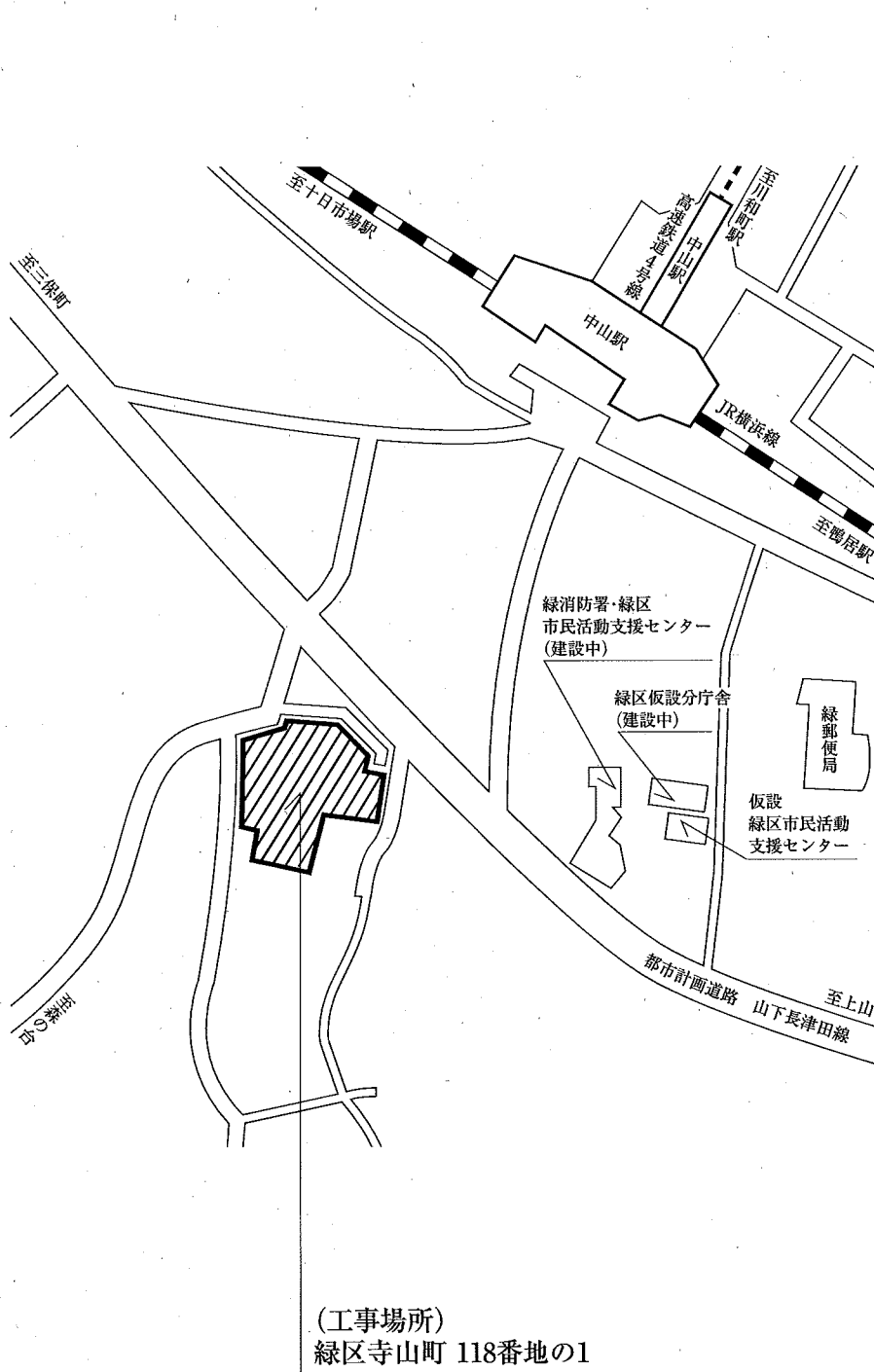
調査基準価格を下回る金額で入札が行われた場合、入札者が提出した内訳書の金額が、本市が設計した金額と比べ、一定の基準（失格基準）を下回るときは、当該入札者を落札者としません。

(2) 最低制限価格制度（低入札価格調査制度を採用する工事以外の工事に適用）

予定価格の 10 分の 9 から 10 分の 7 の範囲であらかじめ設定した最低制限価格を下回る金額で入札を行った者を失格として、落札者とししない制度です。

案 内 図

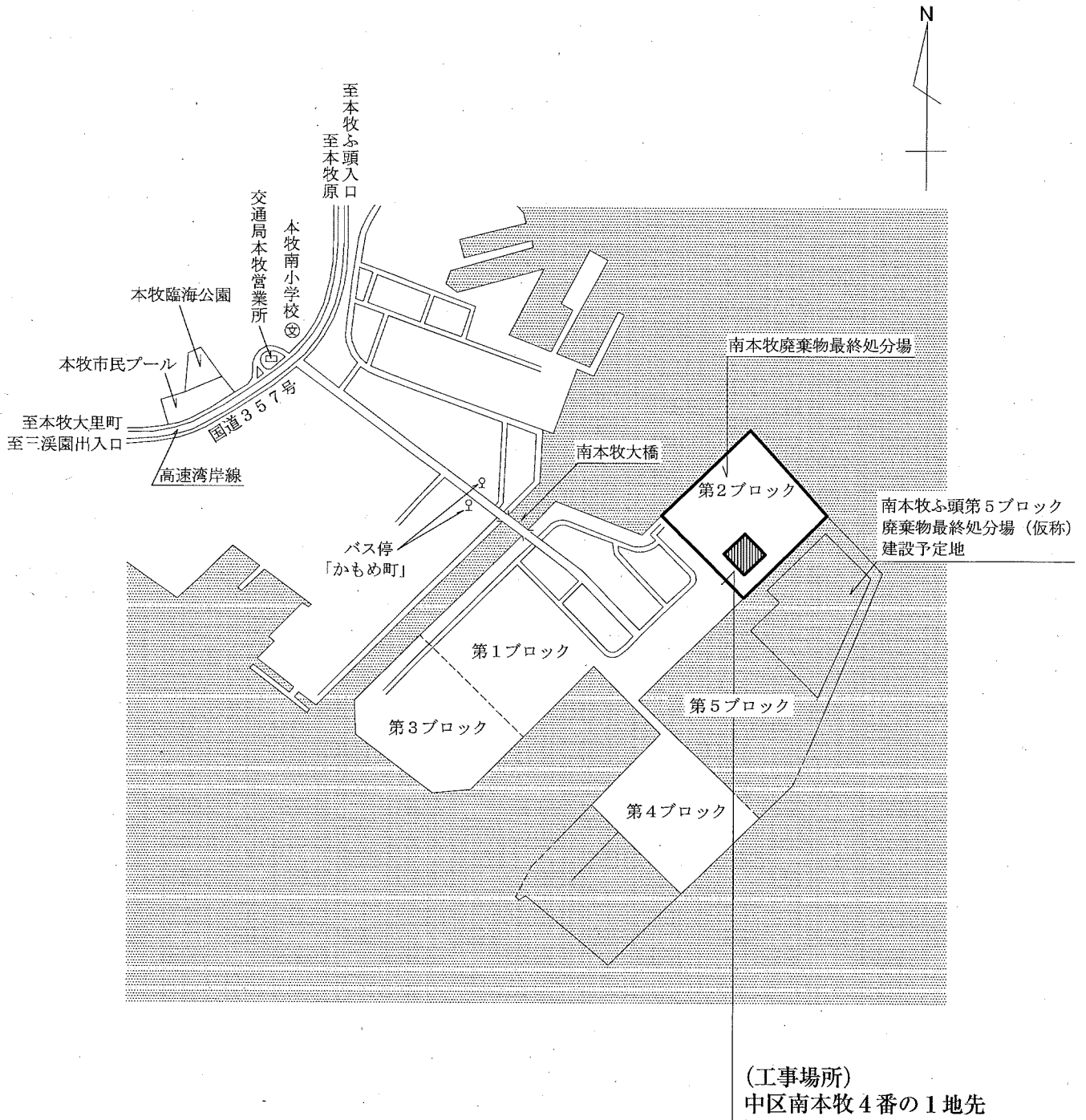
市第 20 号議案 緑区総合庁舎改修工事(建築工事)請負契約の締結



案内図

市第 21 号議案

南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事請負契約の締結



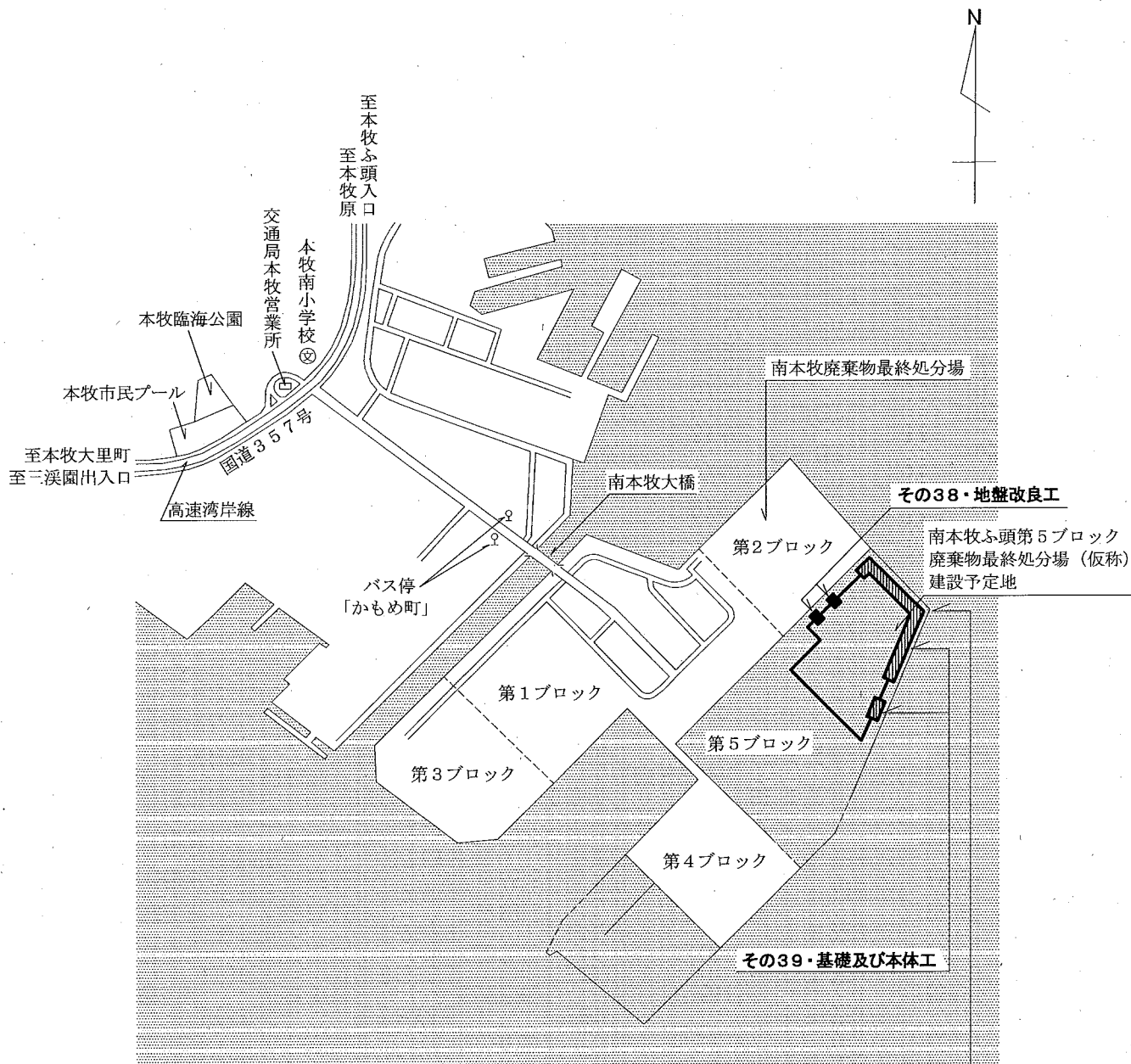
案 内 図

市第 22 号議案

南本牧ふ頭第 5 ブロック 廃棄物最終処分場 (仮称) 建設工事
(その 38・地盤改良工) 請負契約の締結

市第 23 号議案

南本牧ふ頭第 5 ブロック 廃棄物最終処分場 (仮称) 建設工事
(その 39・基礎及び本土工) 請負契約の締結



(工事場所)
中区南本牧 4 番の 1 地先公有水面

公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置の実施 及びインフレスライド条項の運用について

1 背景

公共工事の設計に用いる労務単価は、農林水産省及び国土交通省が毎年 4 月に改定し、本市も 4 月以降に設計する公共工事に使用しています。昨年、労務単価の大幅上昇（全国平均 15.1%）を踏まえ、国土交通省が旧労務単価に基づく契約を新労務単価に変更できる特例措置を実施したことを受け、本市でも国に準じた特例措置を実施しました。

さらに、平成 26 年度の労務単価が 25 年度と比べ全国平均 7.1% の上昇となったことを踏まえ、国土交通省は、新労務単価を 2 か月前倒しで 2 月から適用するとともに、労務単価に加え材料単価も新単価に変更できる特例措置を実施しました。併せて、公共工事標準請負約款に規定するインフレスライド条項の運用基準を定め、地方公共団体にもこれらの適用を要請しました。これを受け、本市においても国と同様の措置を実施しています。

2 本市の特例措置等の内容

(1) 特例措置の実施（平成 26 年 2 月 1 日以降に契約を締結した工事）

ア 平成 26 年 3 月 31 日までに契約を締結した工事については、契約後、契約の相手方からの請求により、契約日時点で最新の基準の単価に基づく契約に変更します。【28～37 号議案】

イ 平成 26 年 4 月 1 日以降に契約を締結した工事のうち、3 月以前の単価を適用して積算しているものについては、契約後、契約の相手方からの請求により、4 月基準の単価に基づく契約に変更します。

変更後の契約金額 = $P \times K$

P : 新労務単価及び当初契約時点*の材料単価に基づく予定価格

K : 当該契約の落札率

※ ただし、平成 26 年 4 月 1 日以降に契約を締結する工事については、全て 4 月基準の単価を適用します。

(2) インフレスライド条項の運用（平成 26 年 2 月 1 日より前に契約を締結した工事）

【38～40 号議案】

残工期が 2 か月以上ある工事について、契約の相手方からの請求により、変動前残工事代金額と変動後残工事代金額との差額のうち、変動前残工事代金額の 1% を超える額について変更します。

変更金額（スライド額） = $P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)$

P_1 : 契約金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額（変動前残工事代金額）

P_2 : 変動後の賃金又は物価を基礎として算出した P_1 に相当する額（変動後残工事代金額）

(参考) 工事請負契約約款第 26 条第 6 項（インフレスライド条項）

予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は請負人は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

市第28号～ 南区総合庁舎移転新築工事（第2工区建築工事）請負契約の変更 ほか12件
市第40号議案

契約変更議案 変更金額一覧

1 特例措置の実施によるもの（10件）

議案番号	工事名	契約日 (議決日)	当初 契約金額(円)	変更予定 契約金額(円)
28	南区総合庁舎移転新築工事(第2工区建築工事)	平成26年2月21日	1,083,240,000	1,114,128,000
29	南区総合庁舎移転新築工事(第1・2工区電気設備工事)	平成26年2月21日	1,383,480,000	1,409,227,200
30	南区総合庁舎移転新築工事(第1・2工区空気調和設備工事)	平成26年2月21日	1,137,240,000	1,144,800,000
31	港南区総合庁舎移転新築工事(第1工区建築工事)	平成26年2月21日	793,800,000	816,091,200
32	港南区総合庁舎移転新築工事(第2工区建築工事)	平成26年2月21日	2,970,000,000	3,003,112,800
33	港南区総合庁舎移転新築工事(電気設備工事)	平成26年2月21日	830,284,560	845,024,400
34	港南区総合庁舎移転新築工事(空気調和設備工事)	平成26年2月21日	1,008,720,000	1,016,820,000
35	金沢区総合庁舎改築工事(第1工区建築工事)	平成26年2月21日	3,638,520,000	3,680,348,400
36	金沢区総合庁舎改築工事(第1工区電気設備工事)	平成26年2月21日	837,000,000	848,156,400
37	金沢区総合庁舎改築工事(第1工区空気調和設備工事)	平成26年2月21日	825,120,000	831,276,000

2 インフレスライド条項の適用によるもの（3件）

議案番号	工事名	契約日 (議決日)	当初 契約金額(円)	変更予定 契約金額(円)
38	横浜市衛生研究所移転新築工事(建築工事)	平成24年12月25日	1,832,250,000	1,848,396,108
39	横浜市衛生研究所移転新築工事(電気設備工事)	平成24年12月25日	588,000,000	603,287,400
40	横浜市衛生研究所移転新築工事(空気調和設備工事)	平成24年12月25日	1,264,935,000	1,268,740,812